

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1740040 _ 001

【1.基本情報】

| | | | | | | |
|---------|----------------------|---|--------|-----------|---|-------------------|
| 事業名 | 岐阜駅北中央東地区第一種市街地再開発事業 | | | | | |
| 担当部名 | 都市建設部 | | | 担当課名 | 市街地再開発課 | |
| 実施方法 | 補助等 | | 補助等の種類 | 団体事業補助金 | 実施主体 | 岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合 |
| 開始・終了年度 | 令和 | 3 | 年度～ | 令和 | 10 | 年度 |
| | | | | 根拠法令・関連計画 | 都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、中心市街地の活性化に関する法律、岐阜市立地適正化計画、岐阜市中心市街地活性化基本計画、社会資本整備総合交付金交付要綱 | |

【2.事業概要】

| | | |
|--------------------------|--|--------------------|
| 目的 (何のためか) | 岐阜圏域の玄関口である当該地区において、老朽化した建築物の建て替え等により、当該地区における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。 | |
| 内容 (手段・手法など) | 地域の方が主体となって進められる本事業は、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る極めて公共性の高い事業である。地域主導のまちづくりを着実に推進するため、市街地再開発事業補助金(国・県・市からの補助)による支援を行い、官民一体となった事業推進を行うものである。 | |
| 事業の 対象 | 何を | 市街地再開発事業補助金(国・県・市) |
| | 誰に | 岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合 |
| | どのくらい | 補助対象事業費の2/3 |
| 令和4年度からの変更点 (継続事業の場合) | 市街地再開発組合の設立により、事業の対象者を「岐阜駅北中央東地区市街地再開発準備組合」から「岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合」に変更。 | |

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | | 令和4年度決算額 | |
|-----------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 0 | 0 | 25,194 | 780 | 24,804 | 780 |
| パートタイム会計年度任用職員A | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| パートタイム会計年度任用職員B | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計(A) | 0 | 0 | 25,194 | 780 | 24,804 | 780 |

(2)物にかかるコスト

| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 0 | 0 | 109,200 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
| 項目 | 市街地再開発事業補助金 | 0 | 0 | 109,200 |
| | | 0 | 0 | 0 |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 0 | 0 | 109,200 |

(3)総コスト

| 総事業費(E)=A+D | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | 0 | 25,194 | 134,004 |

【4.収入】

| | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 収入内訳 | | | |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 54,600 |
| 県支出金 | 0 | 0 | 18,200 |
| 市債 | 0 | 0 | 0 |
| 使用料・手数料 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 計(F) | 0 | 0 | 72,800 |

【5.収支】

| 市負担額一般財源(E-F) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| | 0 | 25,194 | 61,204 |

【6.コストバランス】

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------------------|-------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 事業受益者 | - | 岐阜駅北中央東地区市街地再開発準備組合及びにぎわい創出により利益を受ける者 | 岐阜駅北中央東地区市街地再開発準備組合及びにぎわい創出により利益を受ける者 |
| 受益者数 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額(千円) | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース) | 0 | 0 | 0 |

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

| 活動指標名 | 地盤調査の実施 | | 単位 | % |
|-------|---------|-------|-------|---|
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 目標値 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実績値 | 0 | 0 | 0 | 0 |

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

| 成果指標名 | 防災性の向上(事業完了時の不燃化率) | | 単位 | % |
|-------|--------------------|-------|-------|-----|
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 目標値 | 0 | 100 | 100 | 100 |
| 実績値 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 達成状況 | — | | — | |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明) |
|---|------|---|
| 必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から | 高 | 本事業は、都市再開発法に基づき実施される地域(市民)主導の市街地再開発事業に対する団体事業補助金である。土地の合理的かつ有効高度利用や、建物の不燃化など、快適で安全な都市環境を創造するほか、中心市街地を活性化の上で有効となるまちづくり手法である。 本事業は、社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく国の補助及び岐阜県土地区画整理事業及び市街地再開発事業補助金交付要綱に基づく県の補助に市の補助を加え一括して事業者に対して補助するものである。 類似事業はない。 |
| 効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するものである。なお、これまでに完成した再開発ビル周辺では、不動産取引事例の指標となる路線価や歩行者通行量、まちなか居住人口が増加するなど、中心市街地の活性化が顕著に確認できる。 本事業は、都市計画法および都市再開発法に基づき行われる地域(市民)主導の市街地再開発事業であり、国も積極的に支援しているまちづくり手法として非常に効果の高い事業である。 |
| 有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から | 高 | 本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するものである。これまでに完成した再開発ビルと同様に、中心市街地の活性化が大いに期待できる事業である。加えて、本地区は、JR岐阜駅北口の正面に位置することから、多くの人々を迎える岐阜連携都市圏の玄関口として賑わいを創出するのみならず、本市が持続発展するためのエンジンとなる岐阜駅周辺から岐阜公園までをつなぐ本市のセンターゾーンの推進力を強めるとともに、まち全体の魅力を高め、潜在的な価値の向上が期待できるなど、非常に効果の高い事業となる見込みである。 |
| 公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から | 高 | 市街地再開発事業は、都市計画法で決定された都市計画に基づき行われる事業であり、快適で安全な都市環境の創出などが実現される極めて公共性の高い事業である。 |
| 〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる | 現状維持 | 本事業は、都市計画法や都市再開発法等の各種法律に基づき行われる事業であり、岐阜市立地適正化計画や岐阜市中心市街地活性化基本計画に位置付けられるなど、中心市街地の活性化さらには市全域の活力を創出するうえで、有効なまちづくり手法であることから、今後も地域主導の本事業を推進するため、継続して実施する。事業の効果発現は、事業完了後となるが、これまでに行われた再開発ビルの状況を鑑みても、居住人口の増加、歩行者通行量の増加、不動産価値の向上など、顕著な効果が確認されており、本事業も同等以上の効果の発現が期待できることから現状維持とする。 |

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1740040 _ 002

【1.基本情報】

| | | | | | | |
|---------|----------------------|--------|-----------|---|-------------------|----|
| 事業名 | 岐阜駅北中央西地区第一種市街地再開発事業 | | | | | |
| 担当部名 | 都市建設部 | | 担当課名 | 市街地再開発課 | | |
| 実施方法 | 補助等 | 補助等の種類 | 団体事業補助金 | 実施主体 | 岐阜駅北中央西地区市街地再開発組合 | |
| 開始・終了年度 | 令和 | 3 | 年度～ | 令和 | 10 | 年度 |
| | | | 根拠法令・関連計画 | 都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、中心市街地の活性化に関する法律、岐阜市立地適正化計画、岐阜市中心市街地活性化基本計画、社会資本整備総合交付金交付要綱 | | |

【2.事業概要】

| | | | | | | |
|--------------------------|--|--------------------|--|--|--|--|
| 目的 (何のためか) | 岐阜圏域の玄関口である当該地区において、老朽化した建築物の建て替え等により、当該地区における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。 | | | | | |
| 内容 (手段・手法など) | 地域の方が主体となって進められる本事業は、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る極めて公共性の高い事業である。地域主導のまちづくりを着実に推進するため、市街地再開発事業補助金(国・県・市からの補助)による支援を行い、官民一体となった事業推進を行うものである。 | | | | | |
| 事業の対象 | 何を | 市街地再開発事業補助金(国・県・市) | | | | |
| | 誰に | 岐阜駅北中央西地区市街地再開発組合 | | | | |
| | どのくらい | 補助対象事業費の2/3 | | | | |
| 令和4年度からの変更点 (継続事業の場合) | 市街地再開発組合の設立により、事業の対象者を「岐阜駅北中央西地区市街地再開発準備組合」から「岐阜駅北中央西地区市街地再開発組合」に変更。 | | | | | |

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | | 令和4年度決算額 | |
|-----------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 0 | 0 | 25,194 | 780 | 24,804 | 780 |
| パートタイム会計年度任用職員A | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| パートタイム会計年度任用職員B | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計(A) | 0 | 0 | 25,194 | 780 | 24,804 | 780 |

(2)物にかかるコスト

| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 0 | 0 | 134,400 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
| 項目 | 市街地再開発事業補助金 | 0 | 0 | 134,400 |
| | | 0 | 0 | 0 |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 0 | 0 | 134,400 |

(3)総コスト

| 総事業費(E)=A+D | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | 0 | 25,194 | 159,204 |

【4.収入】

| 収入内訳 | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 67,200 |
| 県支出金 | 0 | 0 | 22,400 |
| 市債 | 0 | 0 | 0 |
| 使用料・手数料 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 計(F) | 0 | 0 | 89,600 |

【5.収支】

| 市負担額一般財源(E-F) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| | 0 | 25,194 | 69,604 |

【6.コストバランス】

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------------------|-------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 事業受益者 | — | 岐阜駅北中央西地区市街地再開発準備組合及びにぎわい創出により利益を受ける者 | 岐阜駅北中央西地区市街地再開発組合及びにぎわい創出により利益を受ける者 |
| 受益者数 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額(千円) | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース) | 0 | 0 | 0 |

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

| 活動指標名 | 地盤調査の実施 | | 単位 | % |
|-------|---------|-------|-------|---|
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 目標値 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実績値 | 0 | 0 | 0 | 0 |

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

| 成果指標名 | 防災性の向上(事業完了時の不燃化率) | | 単位 | % |
|-------|--------------------|-------|-------|-----|
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 目標値 | 0 | 100 | 100 | 100 |
| 実績値 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 達成状況 | — | — | — | — |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明) |
|---|------|---|
| 必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から | 高 | 本事業は、都市再開発法に基づき実施される地域(市民)主導の市街地再開発事業に対する団体事業補助金である。土地の合理的かつ有効高度利用や、建物の不燃化など、快適で安全な都市環境を創造するほか、中心市街地を活性化の上で有効となるまちづくり手法である。 本事業は、社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく国の補助及び岐阜県土地区画整理事業及び市街地再開発事業補助金交付要綱に基づく県の補助に市の補助を加え一括して事業者に対して補助するものである。 類似事業はない。 |
| 効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するものである。なお、これまでに完成した再開発ビル周辺では、不動産取引事例の指標となる路線価や歩行者通行量、まちなか居住人口が増加するなど、中心市街地の活性化が顕著に確認できる。 本事業は、都市計画法および都市再開発法に基づき行われる地域(市民)主導の市街地再開発事業であり、国も積極的に支援しているまちづくり手法として非常に効果の高い事業である。 |
| 有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から | 高 | 本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するものである。これまでに完成した再開発ビルと同様に、中心市街地の活性化が大いに期待できる事業である。加えて、本地区は、JR岐阜駅北口の正面に位置することから、多くの人々を迎える岐阜連携都市圏の玄関口として賑わいを創出するのみならず、本市が持続発展するためのエンジンとなる岐阜駅周辺から岐阜公園までをつなぐ本市のセンターゾーンの推進力を強めるとともに、まち全体の魅力を高め、潜在的な価値の向上が期待できるなど、非常に効果の高い事業となる見込みである。 |
| 公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から | 高 | 市街地再開発事業は、都市計画法で決定された都市計画に基づき行われる事業であり、快適で安全な都市環境の創出などが実現される極めて公共性の高い事業である。 |
| 〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる | 現状維持 | 本事業は、都市計画法や都市再開発法等の各種法律に基づき行われる事業であり、岐阜市立地適正化計画や岐阜市中心市街地活性化基本計画に位置付けられるなど、中心市街地の活性化さらには市全域の活力を創出するうえで、有効なまちづくり手法であることから、今後も地域主導の本事業を推進するため、継続して実施する。事業の効果発現は、事業完了後となるが、これまでに行われた再開発ビルの状況を鑑みても、居住人口の増加、歩行者通行量の増加、不動産価値の向上など、顕著な効果が確認されており、本事業も同等以上の効果の発現が期待できることから現状維持とする。 |

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1740040 _ 003

【1.基本情報】

| | | | | | | |
|---------|------------------------------|--------|------|---------|-----------|---|
| 事業名 | 岐阜シティ・タワー43 43階展望室「初日の出」観覧事業 | | | | | |
| 担当部名 | 都市建設部 | | 担当課名 | 市街地再開発課 | | |
| 実施方法 | 直営 | 補助等の種類 | | 実施主体 | 岐阜市 | |
| 開始・終了年度 | 平成 | 19 | 年度～ | 年度 | 根拠法令・関連計画 | — |

【2.事業概要】

| | | | | | | |
|--------------------------|---|---|--|--|--|--|
| 目的 (何のためか) | 岐阜市のランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」観覧イベントを行うことにより、周辺地域はもとより全国的な情報発信を行い、本施設はもとより岐阜市を広くPRする。 | | | | | |
| 内容 (手段・手法など) | 岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」の眺望を楽しんでいただくイベントを開催する。 | | | | | |
| 事業の 対象 | 何を | 初日の出の観覧 | | | | |
| | 誰に | 参加者を募集し、応募者のうち抽選により当選した者 | | | | |
| | どのくらい | 25組50名(新型コロナウイルス感染症対策として密集回避のため規模を縮小して実施) | | | | |
| 令和4年度からの変更点 (継続事業の場合) | — | | | | | |

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | | 令和4年度決算額 | |
|-----------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 845 | 26 | 840 | 26 | 827 | 26 |
| パートタイム会計年度任用職員A | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| パートタイム会計年度任用職員B | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計(A) | 845 | 26 | 840 | 26 | 827 | 26 |

(2)物にかかるコスト

| | | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|----------------|--------|--------------|--------------|--------------|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 36 | 36 | 36 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
| 項目 | 事業用食糧費 | 36 | 36 | 36 |
| | | 0 | 0 | 0 |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 36 | 36 | 36 |

(3)総コスト

| | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 総事業費(E)=A+D | 881 | 876 | 863 |

【4.収入】

| | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 収入内訳 | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 |
| 県支出金 | 0 | 0 | 0 |
| 市債 | 0 | 0 | 0 |
| 使用料・手数料 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

【5.収支】

| | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) | 令和4年度決算額(千円) |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 市負担額一般財源(E-F) | 881 | 876 | 863 |

【6.コストバランス】

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|
| 事業受益者 | 初日の出観覧者 | 初日の出観覧者 | 初日の出観覧者 |
| 受益者数 | 33 | 41 | 36 |
| 受益者負担額(千円) | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース) | 26,697 | 21,361 | 23,967 |

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

| 活動指標名 | 参加者数※目標値は当選者数 | | 単位 | 人 |
|-------|---------------|-------|-------|---|
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 目標値 | 50 | 50 | 50 | |
| 実績値 | 33 | 41 | 36 | |

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

| 成果指標名 | 応募者数 | | 単位 | 人 |
|-------|--------|-------|-------|---|
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 目標値 | 500 | 500 | 500 | |
| 実績値 | 398 | 704 | 679 | |
| 達成状況 | ×(未達成) | ○(達成) | ○(達成) | |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明) |
|---|------|--|
| 必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から | 高 | 岐阜市のランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室は初日の出の眺望を楽しめるスポットであり、初日の出観覧事業の実施は本施設と岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることに適している。 岐阜シティ・タワー43と岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることを目的としていること、また、本施設が市有施設であることから、市が事業を担う必要がある。 類似事業はない。 |
| 効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 初日の出の観覧は話題性があるため参加者の募集時においても本施設をPRでき、実施日には参加者に初日の出の眺望を楽しんでいただいている。 岐阜シティ・タワー43は県内で最も高い超高層ビルであり、初日の出を観覧するイベントの開催は、本施設を活用したPRとして効果的である。 |
| 有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から | 高 | 県内で最も高い超高層ビルにおいて、早朝の展望室に特別に入場して初日の出を見られる話題性から、毎年、募集定員を大幅に上回る応募があり、本施設のPRとなっている。 |
| 公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から | 高 | 初日の出観覧事業の実施は、本施設はもとより、岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることとなり、適正である。 |
| 〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる | 現状維持 | 県内で最も高い超高層ビルにおける初日の出を観覧するイベントの開催は話題性があり、本施設のPRとなり毎年12万人を超える展望室入場者数(コロナ禍においては感染症拡大防止要請による人流の減少や施設の休止により入場者数が減少)に繋がっている。岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業をPRしていくうえで有効な事業であることから、今後も継続して実施する。 |